

衆議院予算委員会

ワクチン接種副反応の補償増額などを提案 (2021.2.17)

衆議院予算委員会にて、新型コロナウイルス感染症予防ワクチンなどについて質問しました。

ワクチンを接種して副反応が出た場合の補償額(医療費とは別途)が月額3.5～3.7万円にとどまることについて、若者を含めワクチン接種を進めるために増額すべきだと提案しました。
また、接種者の登録方法の改善や海外在留邦人へのワクチン接種などを提案しました。



衆議院予算委員会(第四分科会)

「無給医」や医学部のガバナンスを質問 (2021.2.26)

衆議院予算委員会(第四分科会)にて、文部科学大臣に対し、医師である大学院生が、賃金の支払いなしに診療行為に携わる「無給医」の根絶を求めるとともに、旭川医大など任期が長い学長がいることなど医学部のガバナンスについて質問しました。

医学部入試での女性差別は募集要項に書いても許されないことを確認するとともに、背景にある大学病院での過酷な働き方の見直しによって女性医師が働きやすい環境を作っていくことなどを求めました。



BS-TBS「報道1930」に生出演

新型コロナ対策について議論しました (2021.8.3など)

BS-TBS「報道1930」に生出演し、新型コロナウイルス感染症対策について議論しています。

8月3日は、感染力の強いデルタ株が拡大する中、ワクチン接種率の引き上げに貢献する可能性のある鼻スプレー型ワクチンについて議論しました。

今年はこれまで、ブラジルの感染爆発、変異株の流行など8回生出演しています。



衆議院国土交通委員会

鍋田川河口部耐震対策等について質問 (2021.3.17)

衆議院国土委員会にて、鍋田川河口部の地震対策・津波対策等について質問しました。鍋田川河口部の写真を示し、地域住民の生命に関わる問題であることを指摘して進行予定を確認し、船舶係留施設の権利調整を速やかに行うよう求めました。

また、木曽川の国道1号線(尾張大橋)部分の堤防高が不足し、4時間かけて土のうを積み必要があることの今後の対策、JR関西本線東郊線踏切の安全確保、地下鉄桜通線のあま市延伸について質問しました。

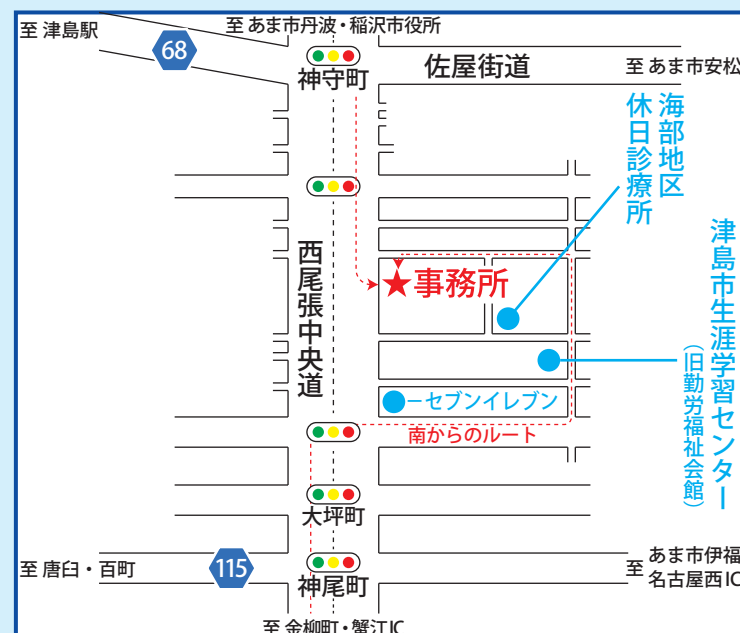


岡本みつのり後援会事務所 開設のご案内

岡本みつのり後援会事務所を開設します。
津島市生涯学習センター(旧勤労福祉会館)すぐ近く、
西尾張中央道沿いです。
お気軽にお立ち寄りください。

〒496-0011
津島市莪原町字郷西24-1
(旧ソフトバンク津島東店跡)

※南から(神尾町方面から)お越しの際は、津島市生涯学習センター手前のセブンイレブンの交差点を右折→最初の交差点を左折→3番目の交差点を左折してください。



「これから」をささえる

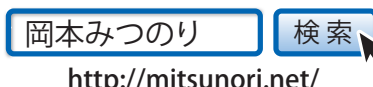
衆議院議員・医師・医学博士

岡本 みつのり

コロナ対策の 専門家

政治の
特効薬

1971年6月生まれ
名古屋大学医学部卒業
名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了
一宮市民病院、津島市民病院等で勤務
元・厚生労働大臣政務官



立憲民主
The Constitutional Democratic Press

RIKKEN
MINSHU
号外

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区千代田
2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
golken@cdp-japan.net
http://cdp-japan.jp/

立憲民主党愛知県第9区総支部
総支部長 衆議院議員 岡本みつのり
〒492-8181 愛知県稲沢市日下部北町4-1-3
TEL: 0587-24-8164 FAX: 0587-24-8165

2021年9月
(愛知9区版)

事業者補償・生活者補償の充実 －感染拡大を防止しつつ事業と暮らしを守る－

徹底した感染の封じ込めのためには、倒産や廃業を防ぐ補償と、誰一人取り残すことがない生活支援で暮らしと経済を守る必要があります。

【事業者補償の充実で事業を守る】

- 休業協力金、一時支援金の要件緩和
- 休業などによる減収分の補填など、事業規模に応じた支援の実施
- 持続化給付金と家賃支援給付金の要件緩和、期間延長と再給付
- 観光産業、観光産業と継続的に取引のある事業者向けの直接給付
- 雇用調整助成金の特例延長、税・社会保険料の支払猶予・減免など

【生活者補償で暮らしを守る】

- 子どものいる低所得者世帯へ「子育て世帯給付金」、学生への学費などの支援
- 失業手当の拡充、休業支援金・給付金の延長と対象拡大
- 低所得世帯へ「コロナ特別給付金」の給付(対象約2,700万人)
- 公的貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の上限拡大・返還免除措置の拡大



菅総理にコロナ政策の転換を求める岡本みつりの(衆議院予算委員会・2021年2月5日)



休業者、離職者等の生活を支援する特別措置法案を提出し会見する岡本みつりの(2020年6月5日)

入国管理の徹底で持ち込みストップ －感染を封じ込めて新規感染者ゼロへ－

コロナ下の現在、日本への入国者は、成田・羽田・関西・中部・福岡の5空港で99.9%(右図)。

1人の例外なく全ての入国者について、ホテルに10日間隔離することを義務付け、隔離中は定期的にPCR検査を実施します。新たな海外由来の変異株を国内に持ち込ませません。

空港周辺のホテルの収容可能人数は、入国者全員を10日間隔離しても1日あたり2,000人分あり、入国枠を十分確保できます。

さらに、感染封じ込めのために対策を徹底します。

- 当面の検査拡大(エッセンシャルワーカーや感染者周辺の無料検査の拡大、職員増員による保健所の機能強化、安価で迅速大量に検査できる機器の普及など)
- 宿泊療養・自宅療養における医療・食事等の改善
- エビデンスに基づく対策のためウイルスの全ゲノム解析
- ワクチン接種の迅速な実施(接種手続の見直し、「ワクチン休暇」推進など)
- 積極的な情報公開とわかりやすい情報提供の実施 など

1日あたり入国者数

入国者計	1,834人 (100.0%)
成田空港	932人 (50.8%)
羽田空港	550人 (30.0%)
関西空港	267人 (14.6%)
中部空港	50人 (2.8%)
福岡空港	32人 (1.8%)
その他	2人 (0.1%)

(出典)出入国在留管理庁・出入国管理統計月報より作成。令和3年1月～6月の協定該当者を除く日本人・外国人の入国者数を、181日で割って1日あたりにしたものの四捨五入しているので合計は一致しない。

「with コロナ」からの転換～岡本みつりの3つの提案

命も暮らしも守れない「with コロナ」戦略ではなく、まず徹底して感染を封じ込める対コロナ戦略への転換を

臨時医療施設設置で誰も放置しない －医療現場を支援しコロナからもコロナ以外からも命を守る－

新型コロナウイルスに感染し、発症していても入院が困難な状況が続いています。症状の急変により生命の危険もあり、医師・看護師の目の届く医療施設で療養できるようにしなければなりません。

現在、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正により、臨時の医療施設を開設することが可能になっています。医師・看護師の確保が難しいとの指摘もありますが、地域の医療関係者に交代での勤務をお願いすれば、協力する医療関係者は少なくないはずです。地域ごとに公共施設や病院の敷地を利用した臨時医療施設を設置し、誰も放置しない医療体制を構築します。

医療従事者等の復帰支援や医療機関への経済的支援でコロナ以外の医療体制も維持していきます。

さらに、医療現場を支援し、コロナからもコロナ以外からも命を守ります。

- 病床・療養施設確保のため都道府県知事の権限拡大
- 感染者受入医療機関には減収分・負担増分を全額事前包括払い
- 減収した医療機関への経済支援
- 医療従事者等への再度の慰労金支給、医療従事者等の復帰支援 など



臨時医療施設なら医師・看護師の目が届く。日本でも法改正により既に開設可能となっている。



国民の命を守るための検査拡充・病床確保・医療従事者等支援3法案を提出(2021年6月11日)



党合同会議で文案作成者として対コロナ戦略を説明する岡本みつりの(2021年2月19日)

	岡本みつりの提案	with コロナ
対策費用・時間	短期間・総費用も少ない(短期間に費用を集中して抑え込む)	長期化・費用もかさむ(経済活動再開と自粛の繰り返し)
感染者数	ほぼゼロ	常時感染者あり・感染爆発も
日常生活	三密空間ではマスク着用	マスク・感染防止対策必須
経済活動	感染に留意しつつも基本的に自由	常時制限される
事業者等の支援	手厚い経済的支援	不十分な経済的支援
検査	積極的に幅広く	必要最小限
医療機関	ほぼ平常	常に疲弊
入国制限	厳格(世界の感染が落ち着くまで)	緩やか

命も暮らしも守れない「with コロナ」戦略は限界

現在の「with コロナ」政策は社会経済と感染対策の両立といいますが、感染拡大・緊急事態宣言を繰り返しています。

「自宅療養」としてまともに医療を受けられずに命を落とす方もいらっしゃいます。経済活動を再開しても、すぐ感染が拡大してストップし、生活不安・経済低迷が続きます。

命も暮らしも守れない「with コロナ」戦略は限界です。

徹底して感染を封じ込める対コロナ戦略への転換を

岡本みつりのが文案作成者として政策の具体化にあたった対コロナ戦略は、感染を封じ込め、国内では通常に近い生活・経済活動を行っている台湾・オーストラリア・ニュージーランドを参考に、まず短期間に徹底して感染を封じ込めるために費用を集中します。

補償を充実して感染防止のための休業を行い、入国管理を徹底して新たな持ち込みを防ぎます。

現在の感染拡大に対しては、臨時医療施設を設けるなどして誰ひとり放置しない医療体制を作ります。

感染を封じ込めたあとは、国内での経済活動は基本的に自由に行えます。トータルでみれば、費用も少なく、暮らしと経済の再建への近道です。